

令和 7年度予算見積調書

課室名：都市計画課
 担当名：総務・企画・景観・屋外広告物担
 内線：5337 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P4	3 D都市モデル整備事業費			一般会計	土木費	都市計画費	都市計画総務費	都市計画調査費	
事業期間	令和 5年度～令和 8年度	根拠法令	都市計画法第3条、第6条			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0901 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール SDGsターゲット	11, 13 11-3, 11-b, 13-1
1 事業概要 国土交通省が主導する3 D都市モデルを整備し、都市計画情報等をオープンデータ化することで、県民等に対して都市計画に関する情報提供を行う。 また、整備した3 D都市モデルを活用して3 Dハザードマップを作成し、県民の危機管理意識の向上・躊躇ない避難行動を促す。 県内におけるまちづくりDXを推進し、都市の課題解決のための新たな事業や投資を促し、安心・快適に暮らせる持続可能なまちづくりを実現する。 建物利用現況調査・3 D都市モデル構築 206,600千円				5 事業説明 (1) 事業内容 国の標準仕様による3 D都市モデルを県内全域を対象に作成する。 建物利用現況調査（都市計画基礎調査）を行い、建物モデルに情報を付与する。 個々の建物ごとに浸水想定を見える化し、3次元のリアリティのあるハザードマップを作成する。 (2) 事業計画 県内全域を4区域に分け、4か年で実施する。 県職員・市町村職員を対象に、3 D都市モデルの利用・活用に関する研修会を実施する。 (3) 事業効果 都市計画情報等を3 D都市モデルに集約することで、まちづくりの政策決定の資料としての活用など行政事務の効率化を図ることができる。 都市計画等に関する情報を県民に対し、視覚的に分かりやすく提供できる。 災害リスクを分かりやすい形で発信することで、県民一人一人の避難判断意識を向上させることができる。 市町村・民間企業等の様々な主体が多様な目的で活用する事ができ、地域の課題解決や新たな価値の創造をもたらす。 【活動指標（アウトプット）】 ・建物利用現況調査（都市計画基礎調査）の実施 ・3 D都市モデルの作成とオープンデータ化（県内の建築物情報をデジタルインフラの基礎として整備・公開） ・3 Dハザードマップの作成 【成果指標（アウトカム）】 3 D都市モデルを活用した市町村数（累計）					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 事業費に係る人件費 9,500千円×1.0人=9,500千円 (2) 組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	206,600	103,300						103,300	86,600
前年額	120,000	60,000						60,000	

事業内訳書

事業名	3 D 都市モデル整備事業費		
単位事業名	3 D 都市モデル整備事業費	予算額	206, 600千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 都市計画費補助金	103, 300	43, 300	都市再生推進事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	103, 300	43, 300	
合計	206, 600	86, 600	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	206, 600	86, 600	建物利用現況調査・3 D 都市モデル構築
合計	206, 600	86, 600	